

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	中小企業課長 野坂 一弥	電話番号	0852-22-5881
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	商工会・商工会議所活動支援事業		
目的	(1) 対象	小規模事業者	
	(2) 意図	経営の安定・改善と事業の発展を図る。	
事業概要	・小規模事業者等への経営指導等をするため、商工会議所、商工会及び商工会連合会に対し、経営改善普及事業等に要する経費を補助する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		36,300.0	36,300.0	36,300.0	36,300.0	件
	式・定義	取組目標値						
		実績値	38,561.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,272,369	1,301,114
うち一般財源 (千円)	1,272,369	1,301,114

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基じた現状)

- ・経営状況の厳しい事業者や廃業等が増加している中、経営指導を行う商工会議所、商工会及び商工会連合会の役割は重要である。
- ・中小企業への巡回訪問を引き続き実施し、事業者に寄り添うきめ細やかな支援には現状程度のマンパワーは必要である。
- ・経営指導員には、行政機関や支援機関と連携し、特産品開発や観光振興による地域のブランド化を図るなど地域経済を牽引する役割も期待されている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・巡回による相談対応件数は、昨年度実績から増加し、目標値も上回っており、事業者に寄り添うきめ細やかな支援につながった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- ・事業者の減少。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・人口減少・高齢化による地域経済の低迷や廃業。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・経営相談、記帳指導等の基礎的支援はもとより、経営革新等の専門的支援への迅速できめ細やかな支援体制を確保し、事業の持続的発展への対応が必要。
  - ・高度で多様化し、先進性が求められる事業者ニーズに対応するには経営指導員の資質向上が不可欠。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・平成26年度に施行された「小規模企業振興基本法」及び「小規模支援法」や、平成27年度に制定された「島根県中小企業・小規模企業振興条例」により、小規模企業の持続的発展や伴走型支援の体制整備に取り組むこととなった。
- ・創業や円滑な事業承継に向けて積極的に支援し、技術・ノウハウの維持・向上、安定的な雇用の維持等に取り組み、事業の持続的発展を図ることで、事業者の減少に歯止めをかけていく。
- ・引き続き、外部専門家の活用や研修体制の充実を図り、事業ニーズに応える経営指導員としての資質向上を図る。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)